

議案第四十号

中央区立幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則の制定について  
右の議案を提出します。

令和七年九月三日

提出者 中央区教育委員会教育長 平 林 治 樹

中央区立幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則  
中央区立幼稚園教育職員の期末手当に関する規則（平成十二年四月中央区教育委員会規則第二十三号）  
の一部を次のように改正する。

第五条第一項中「及び第十一号」を「から第十二号まで」に改め、同項中第十三号を第十四号とし、第十二号を十三号とし、第十一号の次の次に一号を加える。

十二 育児休業法第十九条第一項に規定する部分休業（以下「育児部分休業」という。）をしている職員として在職した期間

第五条第五項中「育児休業法第十九条第一項に規定する部分休業」を「育児部分休業」に改める。

附 則

この規則は、令和七年十月一日から施行する。

（説 明）

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第5号）及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部

を改正する法律（令和6年法律第42号）が公布されたことに伴い、部分休業の取得パターン拡大及び仕事と育児の両立支援制度の利用に関する職員への意向確認等が義務化されたため、この議案を提出します。

新旧対照表（抄）

○ 中央区立幼稚園教育職員の期末手当に関する規則（平成十二年四月中央区教育委員会規則第二十三号）

新	旧
<p>（欠勤等日数）</p> <p>第五条 前条の欠勤等日数は、在職期間中の次に掲げる期間（第五項の規定の適用を受けるものを除く。以下「欠勤等の期間」という。）ごとに、当該欠勤等の期間から中央区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成十二年三月中央区条例第二十二号。以下「勤務時間条例」という。）第五条及び第六条の規定による週休日、勤務時間条例第十二条及び第十三条の規定による休日並びに勤務時間条例第十四条第一項の規定により指定された代休日（以下「週休日等」という。）を除いた日における勤務時間条例の規定による一日の正規の勤務時間（以下「一日の正規の勤務時間」という。）について勤務しない時間を合計した時間を七時間四十五分をもつて一日（第一号から第三号まで及び第六号から第九号までに掲げる期間にあつては二分の一とし、第十号から第十二号までに掲げる期間にあつては三分の一とする。）として換算した日数（一日（第一号から第三号まで及び第六号から第九号までに掲げる期間にあつては二分の一とし、第十号から第十二号までに掲げる期間にあつては三分の一とする。）未満の端数の時間があるときはこれを切り捨てた日数とする。）を合計した日数とする。</p>	<p>（欠勤等日数）</p> <p>第五条 前条の欠勤等日数は、在職期間中の次に掲げる期間（第五項の規定の適用を受けるものを除く。以下「欠勤等の期間」という。）ごとに、当該欠勤等の期間から中央区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成十二年三月中央区条例第二十二号。以下「勤務時間条例」という。）第五条及び第六条の規定による週休日、勤務時間条例第十二条及び第十三条の規定による休日並びに勤務時間条例第十四条第一項の規定により指定された代休日（以下「週休日等」という。）を除いた日における勤務時間条例の規定による一日の正規の勤務時間（以下「一日の正規の勤務時間」という。）について勤務しない時間を合計した時間を七時間四十五分をもつて一日（第一号から第三号まで及び第六号から第九号までに掲げる期間にあつては二分の一とし、第十号及び第十一号に掲げる期間にあつては三分の一とする。）として換算した日数（一日（第一号から第三号まで及び第六号から第九号までに掲げる期間にあつては二分の一とし、第十号及び第十一号に掲げる期間にあつては三分の一とする。）未満の端数の時間があるときはこれを切り捨てた日数とする。）を合計した日数とする。</p>

新	<p>一 法第二十八条第二項第一号の規定に該当して休職にされている職員として在職した期間</p> <p>二 休職規則第二条各号の規定に該当して休職にされている職員として在職した期間</p> <p>三 第二条第一項第三号に掲げる職員として在職した期間</p> <p>四 第二条第一項第四号に掲げる職員として在職した期間</p> <p>五 第二条第一項第五号に掲げる職員として在職した期間</p> <p>六 育児休業法第二条第一項の規定による育児休業（次に掲げる育児休業を除く。）中の職員として在職した期間</p> <p>イ 当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から中央区職員の育児休業等に関する条例（平成四年三月中央区条例第三号）第三条の二に規定する期間内にある育児休業であつて、当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が二以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が一月以下である育児休業</p> <p>ロ 当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から中央区職員の育児休業等に関する条例第三条の二に規定する期間内にある育児休業以外の育児休業であつて、当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が二以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が一月以下である育児休業</p> <p>七 大学院修学休業中の職員として在職した期間</p> <p>八 法第二十六条の五第一項の規定により自己啓発等休業をしている職員として在職した期間</p>
旧	<p>一 法第二十八条第二項第一号の規定に該当して休職にされている職員として在職した期間</p> <p>二 休職規則第二条各号の規定に該当して休職にされている職員として在職した期間</p> <p>三 第二条第一項第三号に掲げる職員として在職した期間</p> <p>四 第二条第一項第四号に掲げる職員として在職した期間</p> <p>五 第二条第一項第五号に掲げる職員として在職した期間</p> <p>六 育児休業法第二条第一項の規定による育児休業（次に掲げる育児休業を除く。）中の職員として在職した期間</p> <p>イ 当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から中央区職員の育児休業等に関する条例（平成四年三月中央区条例第三号）第三条の二に規定する期間内にある育児休業であつて、当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が二以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が一月以下である育児休業</p> <p>ロ 当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から中央区職員の育児休業等に関する条例第三条の二に規定する期間内にある育児休業以外の育児休業であつて、当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が二以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が一月以下である育児休業</p> <p>七 大学院修学休業中の職員として在職した期間</p> <p>八 法第二十六条の五第一項の規定により自己啓発等休業をしている職員として在職した期間</p>

新	旧
<p>九 配偶者同行休業中の職員として在職した期間</p> <p>十 法第二十六条の二第一項に規定する修学部分休業（以下「修学部分休業」という。）をしている職員として在職した期間</p> <p>十一 法第二十六条の三第一項に規定する高齢者部分休業（以下「高齢者部分休業」という。）をしている職員として在職した期間</p> <p>十二 育児休業法第十九条第一項に規定する部分休業（以下「育児部分休業」という。）をしている職員として在職した期間</p> <p>十三 職免条例第二条の規定により職務に専念する義務を免除され、かつ、減免基準第二条に規定する承認を受けていない期間（職員団体会合等参加期間、団体派遣期間、講演等を行った期間又は職免規則第二条第一項第七号に掲げる場合に該当し職務に専念する義務を免除され、妊娠中若しくは出産後の症状等に対応する措置として休養を要した期間を除く。）</p> <p>十四 私事欠勤等の取扱いを受けた期間</p> <p>2から4まで （略）</p> <p>5 前三項に定めるもののほか、第一項の欠勤等日数の算定に当たっては、一日の正規の勤務時間の一部について、私事欠勤等の取扱いを受けた時間、修学部分休業により勤務しない時間、高齢者部分休業により勤務しない時間、育児部分休業により勤務しない時間又は勤務時間条例第十八条の三第一項に規定する子育て部分休暇により勤務しない時間（以下「部分休業等により勤務しない時間」という。）があるときは、教育委員会が別に定めるところにより、日又は時間に換算し、第一項の換算した日数、合計した日数又は勤務</p>	<p>九 配偶者同行休業中の職員として在職した期間</p> <p>十 法第二十六条の二第一項に規定する修学部分休業（以下「修学部分休業」という。）をしている職員として在職した期間</p> <p>十一 法第二十六条の三第一項に規定する高齢者部分休業（以下「高齢者部分休業」という。）をしている職員として在職した期間</p> <p>十二 職免条例第二条の規定により職務に専念する義務を免除され、かつ、減免基準第二条に規定する承認を受けていない期間（職員団体会合等参加期間、団体派遣期間、講演等を行った期間又は職免規則第二条第一項第七号に掲げる場合に該当し職務に専念する義務を免除され、妊娠中若しくは出産後の症状等に対応する措置として休養を要した期間を除く。）</p> <p>十三 私事欠勤等の取扱いを受けた期間</p> <p>2から4まで （略）</p> <p>5 前三項に定めるもののほか、第一項の欠勤等日数の算定に当たっては、一日の正規の勤務時間の一部について、私事欠勤等の取扱いを受けた時間、修学部分休業により勤務しない時間、高齢者部分休業により勤務しない時間、育児休業法第十九条第一項に規定する部分休業により勤務しない時間又は勤務時間条例第十八条の三第一項に規定する子育て部分休暇により勤務しない時間（以下「部分休業等により勤務しない時間」という。）があるときは、教育委員会が別に定めるところにより、日又は時間に換算し、第一項の換算した日数、合計した日数又は勤務</p>

新	しない時間に加算する。 附 則 この規則は、令和七年十月一日から施行する。
旧	しない時間に加算する。